

1 R4年度第2回審議会での承認事項

R4年度第2回審議会 (R5.2.14開催) では、以下について審議、承認いただいたところ

- ① 主な業種の事業所数のR5年度目標値 (中目標)
- ② 中目標の達成に向けた取組のR5年度目標値 (小目標)
- ③ 中小企業者版県政世論調査の実施概要

2 本日審議をいただく事項

本日は、以下について審議をいただく

- ① 指針全体を貫く目標 (大目標) の修正等について
 - ・ R3経済センサス確報 (R5年6月公表) を踏まえた10年後の目標の見直しと、R6年度の目標設定
- ② 主な業種の目標 (中目標) 設定とR6年度取組の強化の方向性 (案) について
 - ・ 主な業種において「事業所数」と「1事業所あたりの付加価値額」のR6年度と10年後の目標を設定 (一部業種を除く)
 - ・ 主な業種におけるR6年度取組の強化の方向性
- ③ 中小企業・小規模企業版県政世論調査の中間報告について

3 指針全体を貫く目標 (大目標) 値の修正について

R3経済センサス確報 (R5年6月公表) を踏まえて、以下のとおり10年後の目標の見直し等を行うとともに、R6年度の目標を設定 (詳細は次ページ)

継続

1 【指標】 事業所数
【目標】 (R6) 32,340所
(10年後=R13) 30,800所
30,500

出発点: (R3) 33,064所 * R3経済センサス確報値
 32,839 (R5.6月発表)

県人口と事業所数との間には高い相関関係が存在。その関係数式に、県版総合戦略における県人口の将来展望の数値を当てはめて算出

→ 働く場を確保し、地域社会や県民生活を守っていくためにも、県人口の将来展望と連動した事業所数を維持・確保していく

成長

2 【指標】 1事業所当たりの付加価値額
【目標】 (R6) 3,750万円
(10年後=R12) 4,230万円 *年率2.0%成長
4,240

出発点: (R2) 3,466万円 * R3経済センサス確報値
 3,481 (R5.6月発表)

〔付加価値額 = 売上(収入)金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課〕

企業等の付加価値は、利益・人件費・減価償却費から構成

→ 将来の設備投資や雇用拡大の原資として重要となる付加価値額の維持・拡大を目指す

継続 **成長**

3 【指標】 ○ **中小企業・小規模企業振興条例の認知度 (今回追加)**
 ○ **県の取組に対する満足度**
【目標】 認知度及び満足度が前回調査の結果を上回ること

条例指針に基づく県の施策の総合的な満足度等を調査する中小企業版県政世論調査 (2年に1回) により把握

→ 条例指針の認知度を向上させるとともに、調査結果を元に、中小企業等の振興に必要な施策の検討と指針の見直しを行っていく

1 事業所数について

(1) 指標の設定

○ 県内事業所数と県人口との関係性に着目して、将来の働く場を確保し、地域社会や県民生活を守っていくためにも、県版総合戦略で掲げる**県人口の将来展望と連動した県内事業所数を維持・確保していく**

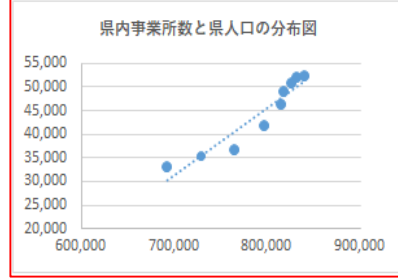
⇒ **指標は県内事業所数とする** *モニタリング指標は、経済センサス活動調査結果(5年毎)とレジスター統計(経センの中間年)を活用

◆県内事業所数と県人口との関係

○ 県内事業所数と県人口の間には、高い相関関係が存在する

(出典) 国勢調査、高知県統計書、経済センサス

年	県人口(人)	増減数	増減率	年	県内事業所数(所)	増減数	増減率
昭和55年	831,275	-	-	昭和56年	52,116	-	-
昭和60年	839,784	8,509	1.0%	昭和61年	52,446	330	0.6%
平成2年	825,034	-14,750	-1.8%	平成3年	50,811	-1,635	-3.1%
平成7年	816,704	-8,330	-1.0%	平成8年	49,034	-1,777	-3.5%
平成12年	813,949	-2,755	-0.3%	平成13年	46,354	-2,680	-5.5%
平成17年	796,292	-17,657	-2.2%	平成18年	41,982	-4,372	-9.4%
平成22年	764,456	-31,836	-4.0%	平成24年	36,775	-5,207	-12.4%
平成27年	728,276	-36,180	-4.7%	平成28年	35,366	-1,409	-3.8%
令和2年	691,527	-36,749	-5.0%	令和3年	33,064	-2,302	-6.5%
					32,839	-2,527	-7.2%



相関係数 = 0.95
0.96

*相関係数は2種類のデータの直線的な関係の強さを表す指標で、-1から1までの値をとり、±1に近いほど相関があり、0に近いほど相関がないことを意味する

(2) 目標の設定 (R3確報を受けた見直し)

○ 出発点とする**令和3年の県内事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて目標値を導く**

***令和3年県内事業所数**は、**R5年6月末発表の「令和3年経済センサス」(確報)**の数値

○ **令和3年の県内事業所数 (= 出発点・令和3年経済センサス(確報))**に、社人研と県将来展望の各推計人口における**5年ごとの減少率を乗じて**将来の県内事業所数を推計すると、下表となる

試算

◆県の推計人口

年	県人口の推計 (単位) 人	
	県将来展望	社人研
令和3	684,049	684,049
令和7	663,930	652,740
令和12	641,354	614,425
令和17	621,071	575,717
令和22	601,272	536,446
令和27	585,113	498,461
令和32	573,416	462,521
令和37	563,897	427,964
令和42	556,661	394,227

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所、高知県(計画推進課・第2期県版総合戦略)

◆県内事業所数の将来推計

年	県内事業所数の推計 (単位) 所		社人研推計	差
	将来展望推計	社人研推計		
令和3	32,839	33,064	33,064	32,839
令和7	31,782	32,092	31,551	31,349
令和12	30,701	31,000	29,699	29,509
令和17	29,731	30,020	27,828	27,650
令和22	28,783	29,063	25,930	25,764
令和27	28,009	28,282	24,093	23,939
令和32	27,449	27,716	22,356	22,213
令和37	26,994	27,256	20,686	20,554
令和42	26,647	26,907	19,055	18,933

(出典) R3出発点: 令和3年経済センサス活動調査・確報

○ R6年度末及び10年後 (R13年度末) の目標値

⇒ 上記5年ごとの推計値について、その中間年を等差により算出すると、令和3年の県内事業所数**33,064**所を出発点とした各目標値は、R6年: **32,335**所、R13年: **30,804**所となる
端数を処理して、**目標値はR6年: 32,340所、R13年: 30,800所**とする

◆各年次の数値

(単位: 所)

年	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
事業所数	33,064 32,839	32,821 32,574	32,578 32,310	32,335 32,046	32,092 31,782	31,873 31,565	31,654 31,349	31,436 31,133	31,218 30,917	31,000 30,701	30,804 30,507
等差	-	-243 -265	-243 -264	-243 -264	-243 -264	-219 -217	-219 -216	-218 -216	-218 -216	-218 -216	-196 -194

2 1事業所当たりの付加価値額について

(1) 指標の設定

○ 利益・人件費・設備投資から構成される企業の付加価値に着目して、将来の設備投資や雇用拡大の原資として重要となる**付加価値額の維持・拡大を目指していく**

⇒ **指標は、1事業所当たりの付加価値額とする**

*モニタリング指標は、経済センサス活動調査結果(5年毎)とレジスター統計(経センの中間年)を活用

(2) 目標の設定 (R3確報を受けた見直し)

○ **R6年度末及び10年後 (R2の値を出発点にその10年後となるR12年度末) の目標値は、R5年6月末発表の令和3年経済センサス(確報)における1事業所当たりの付加価値額に、これまでの伸び率を踏まえて設定する**

◆経済センサスにおける全国と高知県の各1事業所当たりの付加価値額の状況

経済センサス	1事業所当たりの付加価値額 (上段: 全国/下段: 高知)	伸び率 (上段: 全国/下段: 高知)		
		期間率 (年率換算)	期間率 (年率換算)	期間率 (年率換算)
H23 (H25発表)	5,324万円 2,955万円	11.74% (2.81%)	-	31.20% (3.06%)
H27 (H30発表)	5,949万円 3,282万円	11.07% (2.66%)	17.41% (3.26%)	17.29% (1.79%)
R2 (R5発表)	7,096万円 6,985万円 3,481万円 3,466万円	-	5.61% (1.10%)	17.29% (1.79%)

【目標設定の考え方】

直近5年間 (H27-R2) における本県の1事業所当たりの付加価値額の伸び率は、年率換算で**1.10%**へと鈍化。新型コロナによる影響からの脱却が未だ見通せず、原油・原材料価格の高騰等といった先行きへの不透明感も加わる中で、過去9年間 (H23-R2) における伸び率(年率**1.79%**)を上回る**年率2%**成長を目標に掲げ、指針に基づく中小企業・小規模企業振興施策を全庁挙げて講じていく

◆各年次の数値 (年率2.00%成長)

(単位: 万円)

R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
3,466 3,481	3,535 3,551	3,606 3,622	3,678 3,694	3,752 3,768	3,827 3,843	3,903 3,920	3,981 3,999	4,061 4,079	4,142 4,160	4,225 4,243

⇒ 1事業所当たりの付加価値額の目標について、令和2年の3,466万円を出発点とした各目標値は、端数を処理して、**R6年: 3,750万円、10年後 (R12年): 4,230万円**とする